

8 金融関係

ア 金融横断分野

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
金融分野における競争政策の一層の推進 (金融庁)	金融庁においても、競争政策の推進という観点から金融分野の法制の在り方及びその運用について点検をし、必要な措置を講ずる。 また、競争政策を進める上で、エンフォースメント(ルールの実効性の確保)の見直し・強化も併せて検討し、必要な措置を講ずる。	重点・競争	措置		
銀行・証券のファイアウォール規制の在り方の検討 (金融庁)	銀行・証券に係る現行のファイアウォール規制については、我が国金融機関の国際競争力、顧客ニーズへの対応、効率的な業務運営、総合リスク管理等の観点とともに、諸外国における制度や、利益相反の防止策等、顧客保護の観点等にも十分配慮しながら、適切なものとなるよう、その在り方について必要な検討を行う。	重点・金融ア	検討		
包括的な消費者信用法制の整備 (経済産業省、金融庁)	消費者信用分野においては、消費者金融制度との整合性も視野に入れながら販売信用制度に係る具体的な法制整備を進め、中期的には、関係省庁が連携の上、各業態等における取引実態等を踏まえた上で、共通化すべき事項等について法制の統一を行うこと等につき、検討を行う。	重点・金融イ	検討		
業態間の相互参入 (金融庁)	業態間の相互参入について、現行の持株会社方式・子会社方式のほかに、ユニバーサルバンク方式も視野において、中長期的に検討を行い、結論を得たものから所要の措置を講ずるとともに、引き続き検討を行う。	計画・金融ア	平成19年度以降検討・結論 (結論を得たものから逐次措置)		

イ 預金取扱金融機関

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
銀行社債と金融債の在り方の見直し (金融庁)	平成13年度以降、長短分離制度の将来について、また、長信銀等が発行する金融債と普通社債との間の商品性の違いやイコールフットイングの観点も踏まえつつ、銀行社債の商品性改善について検討が行われてきた。	重点・金融カ 〔計画・金融ア〕	検討		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
	<p>しかしながら、その後、会社法の施行に伴い、社債について、売り出し発行が認められるなど、銀行社債と金融債の商品性の違いが以前に比して縮小している。他方、完全民営化に向けた移行期の政策金融機関や一部の金融機関では金融債の発行が引き続き認められているという現状がある。</p> <p>したがって、こうした点を踏まえ、今後の政策金融機関の完全民営化後の姿をめぐる議論や銀行の資金調達ニーズ等も踏まえつつ、銀行社債と金融債の将来的な在り方について検討する。</p>				
<p>特定融資枠契約(コミットメント・ライン契約)の借主範囲の拡大 (法務省、金融庁)</p>	<p>コミットメント・ライン契約に係る手数料が利息制限法及び出資法上のみなし利息の適用除外となる借主の範囲については、利息制限法及び出資法の趣旨を踏まえつつ、中小企業(資本金3億円以下)に加え、地方公共団体、独立行政法人、学校法人、国立大学法人、医療法人、共済組合、消費生活協同組合、市街地再開発組合、特別目的会社(「証券取引法施行令(昭和40年政令第321号)第17条の2第2項第3号及び同条第3項に規定する有価証券を定める内閣府令」に定める有価証券を発行する法人並びにそれに準ずる外国法人)にも拡大することが可能かどうか検討する。</p>	<p>計画・金融ア</p>	<p>検討</p>		
<p>資産流動化に際しての信託宣言の許容 (法務省)</p>	<p>資産流動化に際しての信託宣言の許容に関して検討し結論を得、所要の措置を講ずる。 【信託法(平成18年法律第108号)】【信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第109号)】</p>	<p>計画・金融ア</p>	<p>措置</p>		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
更なる信託スキームの活用に関する商事（営業）信託関連法制の見直し （金融庁、法務省）	更なる信託スキームの活用に関する商事（営業）信託関連法制の見直しを行う。 【信託法（平成18年法律第108号）】【信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第109号）】	計画・金融ア	措置		
信託法第58条の見直し （金融庁、法務省）	S P C法の特定制信託に関して、信託法第58条の特例を設けることについて検討し結論を得る。 【信託法（平成18年法律第108号）】【信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第109号）】	計画・金融ア	措置		
受益者の定めのない信託の実現 （法務省）	有効期間を超えて存続できないものとする等、所要の規定を整備した上で、公益信託以外についても受益者の定めのない信託を有効とする。 【信託法（平成18年法律第108号）】【信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第109号）】	計画・金融ア35	措置		
信託銀行が行う公告における電磁的方法（インターネット）の利用 （金融庁、法務省）	信託銀行が行う、貸付信託に係る信託契約の締結時・信託約款の変更時の公告について、電磁的方法（インターネット）の利用を可能にするための検討を行い、結論を得る。 【信託法（平成18年法律第108号）】【信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第109号）】	旧計画・金融ア23	措置		
証券子会社との弊害防止措置の見直し （金融庁）	証券会社の行為規制等に関する内閣府令（昭和40年大蔵省令第60号）第12条第1項第2号における適用除外となる有価証券の範囲の点検、非公開情報の授受に係る内閣府令の点検、を実施する。	計画・金融ア28	検討		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
銀行子会社 に対する信 託兼営金融 機関が営む 併営業務の 契約締結代 理業務の解 禁 (金融庁)	信託兼営金融機関が営む併営業務を受託する 契約の締結の代理又は媒介について、銀行の付随 業務として認められていることから、子会社業務 範囲に含めることを検討する。	計画・金 融ア32	検討		
利益相反取 引の受益者 宛報告内容 の見直し (金融庁)	個人情報保護法の趣旨に鑑み、信託契約におい て定められた条件に基づく利益相反取引につい ての受益者宛報告の内容について、多数の個人を 相手方とする定型的な貸付取引等における実態 やそのニーズを踏まえた上で、見直しを検討す る。	計画・金 融ア34	措置		
貸金業者か らの債権譲 受に伴う書 面交付義務 の緩和 (金融庁)	貸金業に係る規制に関する実態調査等を踏ま えて、貸金業者からの債権譲受に伴う書面交付義 務の緩和の可能性について引き続き検討を行う。	計画・金 融オ	検討		
信用保証協 会保証付債 権の譲渡に 係る規制緩 和 (経済産業省)	「再生審査会」の承認した案件の実績等をフォ ローする等の方法により、措置の十分性の検討を 行うとともに、財政負担については慎重に判断を 行いつつ、追加施策の要否について、検討する。	重点・金 融ア	検討		
銀行等によ る証券事故 処理のため のいわゆる 「事故処理 分別口座」保 有の解禁 (金融庁)	証券取引法第65条の2第1項の登録を受けた 銀行等について、証券会社と同様に事故処理がで きるよう検討し結論を得るとともに、以後速やか に所要の措置を講ずる。	重点・金 融イ	平成19年度結論、以後速やか に措置		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
銀行等による「ラップ口座」契約締結の代理の承認 (金融庁)	銀行等による証券会社の「ラップ口座」の契約締結の勧誘が認められた経緯や実態等を十分に踏まえながら、銀行等による証券会社の「ラップ口座」の契約締結の代理・媒介を認めることについて、証券取引法等の一部を改正する法律(平成18年法律第65号)に基づき、政令・内閣府令等を整備する中で結論を得るとともに、以後速やかに所要の措置を講ずる	重点・金融ウ	平成19年度結論、以後速やかに措置		
証券取引における総合口座貸越の取扱いの見直し (金融庁)	利用者保護の徹底と利用者利便向上の観点と比較衡量したうえで、また、現在の総合口座貸越の利用実態も踏まえ、貸越金額に上限を設定することをはじめとする一定の条件の下で、証券取引における総合口座貸越を認めるか否かの検討を開始する。	重点・金融工	検討開始		
地方公共団体に対する指定金融機関等の担保提供義務の在り方 (総務省)	地方公共団体に対する指定金融機関等の担保提供を法令で義務付けることについて、その実態や地方公共団体の意見等も踏まえ、その在り方について検討する。	重点・金融オ	検討		
信託兼営金融機関等に対する信託専門関連業務子会社が営む業務(信託兼営金融機関が本体で営みうるものに限る)の代理業務の解禁 (金融庁)	信託兼営金融機関等について、信託専門関連業務子会社が営む併営業務(信託兼営金融機関が本体で営みうるものに限る)の代理業務の規制についての緩和を検討し、結論を得る。	重点・金融キ	結論		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
協同組織金融機関(信用金庫・信用組合)に関する法制の見直し (金融庁)	協同組織金融機関(信用金庫・信用組合)が、今後、我が国金融システムにおいてどのような役割を果たしていくべきか、及びその役割を果たすために、例えば、員外取引制限や資金調達手段やガバナンスなど、業務及び組織の在り方につき、総合的な視点から見直しを検討する。	重点・金融	検討開始		
信用金庫等による劣後債の発行 (金融庁)	自己資本の充実を通じた経営基盤の強化を図る観点から、協同組織金融制度の理念の範囲内での信用金庫等による劣後債の発行等の可否について検討する。	計画・金融	検討		
信用金庫の会員資格の見直し (金融庁)	信用金庫が地域経済において引き続きその役割を発揮する観点から、信用金庫の会員資格の資本金基準を引き上げることについて検討する。	計画・金融	検討		
21 会員の法定脱退事由の拡大 (金融庁)	信用金庫について、協同組織としての性格を踏まえつつ所在不明会員を法定脱退させるための制度の創設が可能か、検討する。	計画・金融	検討		
22 中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針「その他の付随業務」への例示の追加 (金融庁)	ノーアクションレター制度を活用した具体的な事例を参照できるように監督指針を改正する。	別表 2 - 4	措置		
23 信用保証業務を営む子会社の業務範囲の拡大 (金融庁、農林水産省)	信用事業を行う農業協同組合又は信用農業協同組合連合会の子会社が事業性ローンに係る債務保証業務を営むことができるようにする。その際、経営の健全性の観点やリスク管理の適切性を踏まえつつ、債務保証に関する他の制度との関連について検証しながら慎重に検討する。	別表 2 - 5	措置		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
24 農林中央金庫の従たる事務所の登記事項の簡素化 (法務省、農林水産省)	農林中央金庫の従たる事務所の登記事項に関して、会社法ならびに銀行法等と同様の簡素化を図る。	別表 2 - 8	措置		

ウ 金融商品取引業

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
金融サービス(投資)法制の横断化 (金融庁)	現行の証券取引法を金融商品取引法(いわゆる「投資サービス法」)に改め、投資性の強い金融商品を横断的にカバーできる投資者保護法制を構築する。 (第164回国会に關係法案提出)	計画・金融ウ	措置		
証券決済の基盤整備のための国際私法上の手当て (法務省)	間接保有証券取引の準拠法に関する条約の成立を踏まえ、証券担保等の準拠法は、証券が物権的性格であろうと、債権的性格であろうと、投資家の権利が確認できる帳簿を有するカストディアン(証券を保管する業者)等の所在地の法によるとするなど、法例の特別規定を設けることについて引き続き法制審議会において検討し、結論を得る。	計画・金融ウ	検討・結論		
信託受益権の有価証券化及び振替制度の対象化 (法務省・金融庁)	信託受益権につき有価証券を発行できるようにすることについて、所要の結論を得る。 【信託法(平成18年法律第108号)】【信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第109号)】 また、仮に、信託受益権につき有価証券を発行することが可能であるとされた場合においては、振替制度の対象とすることについて検討し、所要の結論を得る。 【信託法(平成18年法律第108号)】【信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第109号)】	計画・金融ウ	措置		
有価証券指数先物取引の対象有価証券の範囲拡大 (金融庁)	株価指数先物取引の対象有価証券の範囲拡大を含むデリバティブ取引の定義の見直しについて、所要の措置を講ずる。 【証券取引法等の一部を改正する法律(平成18年法律第65号)】 金融商品取引法の中でデリバティブ取引の定義を見直しており、協同組織金融機関の発行する優先出資証券についてもいわゆる指数先物取引の対象有価証券とする。	計画・金融ウ	措置		
		別表1-3	措置		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
証券取引法における「子法人等」の定義の改正 (金融庁)	証券取引法(昭和23年法律第25号)における「子法人等」等と「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)などその他の法令における「子会社」等の定義の相違については、それぞれの規制の趣旨を踏まえつつも均衡を図る観点から、証券取引法等の一部を改正する法律(平成18年法律第65号)に基づき、政令・内閣府令等を整備する中で規定することについて結論を得るとともに、以後速やかに所要の措置を講ずる。	重点・金融工 〔計画・金融ウ〕	平成19年度結論、以後速やかに措置		
証券取引法上の適格機関投資家の範囲拡大 (金融庁)	「証券取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令」(平成5年大蔵省令第14号)第4条第1項が規定する適格機関投資家については、同法の金融商品取引法への改題など、これまでに実施した措置による実情等を評価した上で、証券取引法等の一部を改正する法律(平成18年法律第65号)等に基づく政令・内閣府令等を整備する中で、事業会社の適格機関投資家要件の緩和及び個人投資家を適格機関投資家の範囲に加えることについて結論を得るとともに、以後速やかに所要の措置を講ずる。	重点・金融オ 〔計画・金融ウ〕	平成19年度結論、以後速やかに措置		
適格機関投資家の申請手続の緩和 (金融庁)	更なる届出期間の見直しについては、企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成16年内閣府令第91号)施行後の適格機関投資家に係る届出の動向や適格機関投資家になることを希望する者のニーズ等を踏まえ、検討する。	計画・金融ウ	検討		
S P Cによる発行登録制度の利用の容認 (金融庁)	資産流動化証券についても、発行登録制度の利用を可能とすることについて検討する。	計画・金融ウ	検討		
投資法人の資金調達手段の多様化 (金融庁)	一定の条件下で投資法人のC Pの発行が可能となるよう、所要の措置を講ずる。 【証券取引法等の一部を改正する法律(平成18年法律第65号)】	計画・金融ウ	措置		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
投資信託の統合のための規定の整備 (金融庁)	投資信託の統合について、投資家保護等に留意しつつ、信託法の改正の議論を踏まえ、検討を行い、結論を得る 【信託法(平成18年法律第108号)】 【信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第109号)】	計画・金融ウ	措置		
有価証券報告書の提出義務の緩和 (金融庁)	かつて有価証券の募集を行い、その後長期間にわたり有価証券を発行していない未上場・未登録会社に係る有価証券報告書の提出免除要件の拡大について、実態等を把握した上で結論を得、所要の措置を講ずる。	計画・金融ウ21	措置		
外国で上場されている「外国投資信託」「外国投資証券」の国内販売における規制緩和 (金融庁)	証券取引法の審議過程における議論を踏まえつつ、投資に係る専門的な知識、経験を十分に有している適格機関投資家に売買を限定する場合や、海外の市場に上場しているETF(Exchange Traded Fund: 株価指数連動型投資信託受益証券)に限定する場合など、投資家・外国投資信託等の投資商品等に一定の条件を付した上で、外国発行者による事前届出義務及び運用報告書の交付義務の在り方について、証券取引法等の一部を改正する法律(平成18年法律第65号)に基づき、政令・内閣府令等を整備する中で結論を得るとともに、以後速やかに所要の措置を講ずる。	重点・金融力 〔計画・金融ウ28〕	平成19年度結論、以後速やかに措置		
財産の効率的運用に資するインターナショナル・クロス取引規制の緩和 (金融庁)	投資運用を行う業者が、恣意性が入らないよう一定の要件を基に限定的に行うインターナショナル・クロス取引について、投資家保護の観点や他の法令における同種の規制との整合性に留意しつつ、一定の弊害防止措置を講じた上で、「あらかじめ個別の取引ごとに双方の顧客の同意」を得るとの要件を緩和するよう、証券取引法等の一部を改正する法律(平成18年法律第65号)に基づき、政令・内閣府令等を整備する中で結論を得るとともに、以後速やかに所要の措置を講ずる。	重点・金融キ 〔計画・金融ウ29〕	平成19年度結論、以後速やかに措置		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
<p>勧告・告発といった証券取引等監視委員会の有する機能の一層の活用 (金融庁)</p>	<p>委員会は、勧告、告発に向けて、その取組を強化することにより、市場におけるルール違反には厳格に対処するという姿勢を明らかにする必要がある。</p> <p>その際には、一般投資者等からの情報の収集の強化、証券業協会や証券取引所といった自主規制機関との連携の強化、民間のノウハウの活用を図る。</p> <p>その他、委員会は、「証券取引等監視委員会の活動状況」において、勧告等の実施状況を公表しているが、このような取組を通じて、引き続き監視機関としての活動状況を市場に周知し、ルール違反に対する抑止力を高めるよう努める。</p>	<p>重点・金融 ア (ア)</p>	<p>逐次実施</p>		
<p>課徴金制度の適用強化を通じた市場ルールのエンフォースメント強化 (金融庁)</p>	<p>金融庁及び委員会は、課徴金制度の運用について、一層の強化に努めるべきである。そのため、委員会は、ウの取組を通じて課徴金納付命令の前提となる勧告制度の運用を強化する。</p> <p>そして、金融庁は、課徴金に係る制度の実施状況、社会経済情勢の変化等を勘案し、課徴金の額の算定方法、その水準及び違反行為の監視のための方策を含め、課徴金に係る制度の在り方等について検討を行う。</p>	<p>重点・金融 ア (イ)</p>	<p>逐次実施</p>		
<p>市場の実情に応じたルールの迅速な見直しに向けた建議等の実施 (金融庁)</p>	<p>委員会は、常に制度的な問題が生じていないかとの観点からその調査・検査を実施し、ルールが市場の実情に応じたものとなっていないと判断される場合には、直ちに建議等を行い、金融庁はそれらを踏まえて迅速に施策を実施するべきである。その際、可能な限り当該施策の実施に至るまでの透明性の向上を図る。</p>	<p>重点・金融 ア (ウ)</p>	<p>逐次実施</p>		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
赤字・赤枠規制の廃止 (金融庁)	有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律(昭和61年法律第74号)第14条、第15条に規定する書面の交付に関し、いわゆる赤字・赤枠規制を廃止することについて、金融商品の販売等に関する法律(平成12年法律第101号)等、他の法令との整合性に留意しつつ、投資家保護の観点を踏まえ、証券取引法等の一部を改正する法律(平成18年法律第65号)に基づき、政令・内閣府令等を整備する中で結論を得るとともに、以後速やかに所要の措置を講ずる。	重点・金融ク	平成19年度結論、以後速やかに措置		
有価証券購入代金のクレジットカード決済 (金融庁)	<p>現在、証券会社又は証券仲介業者が金銭を貸し付けることを条件として有価証券の売買の受託等を行うことは証券取引法により禁止されており、有価証券購入代金の決済をクレジットカードで行うことに関しては、これに該当するおそれが強いため、現在行われていない。</p> <p>他方、クレジットカード決済は、現金に代わる決済手段として一般的に普及している決済手段の一つであり、クレジットカードによる決済を認めることによって消費者にとって決済手段の選択肢が広がり、利便性の向上に資する面もある。</p> <p>したがって、これらを踏まえ、証券取引法等の一部を改正する法律(平成18年法律第65号)等に基づき、政令・内閣府令を整備するなかで、「投資者の保護に欠けるおそれが少ないと認められるもの」(金商法第44条の2第1項第1号・第2項第1号、第66条の14第1号ホ)としてどのようなものが考えられるかにつき結論を得るとともに、以後速やかに所要の措置を講ずる。</p>	重点・金融ウ	平成19年度結論、以後速やかに措置		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
証券取引分野における市場監視機能の強化 (金融庁)	行政上の制裁措置等や、不公正取引、ディスクロージャー等に係る資本市場の監視取締に必要な規則の制定については、市場により近い証券取引等監視委員会が一層重要な役割を果たすことが肝要であり、そうした方向性に沿って、更なる独立性向上の必要性も含め、市場の監視取締体制の在り方について検討を行い、結論を得る。	計画・競争ウ	必要に応じて逐次実施・検討		
20有価証券の定義の見直し (金融庁)	投資家保護の観点から、集団投資スキーム(いわゆるファンド)を包括的に対象とする等、現行の証券取引法の適用対象となる範囲を横断化することとし、所要の措置を講ずる。	計画・競争ウ e	措置		
21商品投資顧問業者の資本金要件の軽減 (経済産業省、農林水産省)	商品投資顧問業者の最低資本金を見直すことについて、類似の制度である証券投資顧問業法との比較や投資家保護の観点を踏まえ、検討する。	計画・金融才	措置		
22投資顧問業法第35条に基づく営業報告書の記載事項の簡素化 (金融庁)	内閣総理大臣の承認を受けて、投資顧問業法第16条第1項に規定する書面交付が不要とされた投資顧問業者については、投資顧問業法第35条に基づく営業報告書の記載事項の簡素化につき、利益相反防止のための監督上の必要性を勘案しつつ、検討し結論を得るとともに、以後速やかに所要の措置を講ずる。	重点・金融イ	平成19年度結論、以後速やかに措置		
23投資顧問業者の役員または投資顧問業法施行令第3条に規定する使用人の住所に関する公衆縦覧の廃止及び住所	金融商品取引法において、金融商品取引業者の役員及び重要な使用人の住所に関する公衆縦覧及び住所変更に伴う変更の届出を廃止する。	別表1-5	措置		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
変更に伴う 変更の届出 の廃止 (金融庁)					

工 保険

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
特別勘定に関する現物資産による保険料受入れ及び移受管の実施 (金融庁)	特別勘定において保険料の受入れ及び移受管を現物資産で行うことについて検討する。	計画・金融工	検討		
保険契約移転時における移転単位の見直し (金融庁)	責任準備金の算出基礎が同一である保険契約の全部を包括して移転しなければならないとされている保険契約移転について、保険契約者間(移転する契約者と移転しない契約者)の公平と保険契約者の保護、保険会社の業務の健全な運営の確保の観点を踏まえ、責任準備金の公平な分割に留意しつつ、その一部での移転を可能とすることについて引き続き検討し、結論を得る。	計画・金融工	結論		
保険契約の包括移転にかかわる手続の簡素化 (金融庁)	保険会社間の保険契約の包括移転において、移転先保険会社に与える影響が一定程度にとどまるような場合については、相互会社の取扱いや、株主や保険契約者の保護について検討した上で、移転先保険会社の株主総会等の決議を不要とするような措置を講ずることについて検討する。	計画・金融工	検討		
銀行等による保険商品の販売規制の更なる緩和 (金融庁)	銀行等が原則としてすべての保険商品を取り扱えること、その銀行の子会社又は兄弟会社である保険会社の商品に限定しないことについて引き続き検討を行い、速やかに結論を得、所要の措置を講ずる。	計画・金融工	結論を踏まえ措置		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
生命保険の 構成員契約 規制 (金融庁)	行政改革委員会の意見を最大限尊重し、金融審議会において構成員契約規制の在り方について、結論を得るべく、引き続き検討を進める。	計画・金融工	検討		
保険会社の 保険業に係 る業務の代 理又は事務 の代行を営 む保険会社 の子会社等 による兼営 可能業務の 拡大 (金融庁)	「保険業に係る業務の代理又は事務の代行」を行う保険会社の子会社の業務範囲に、保険会社の子会社に認められている従属業務及び金融関連業務のうち現在兼営が認められていない一部業務を追加し、また証券仲介業についても兼営可能業務とすることについて検討し結論を得る。	重点・金融力 〔計画・金融工、〕	結論		
従属業務子 会社の収入 依存度規制 における収 入依存先の 拡大 (金融庁)	従属業務子会社の収入依存度規制における収入依存先について、保険会社の他業禁止の趣旨やグループとしてのリスク管理の観点を踏まえ、親会社との実質的一体性に留意しながら、子法人等及び関連法人等にまで拡大することとともに、保険代理店についてもこれに加えることについて検討する。	計画・金融工	検討		
金融業を行 う者の資金 の貸付の代 理又は資金 の貸付に係 る事務の代 行の認可の 撤廃を含め た見直し (金融庁)	保険会社が行う資金の貸付の代理又は資金の貸付に係る事務の代行については、認可制の撤廃を含めた見直しについて検討し結論を得る。	重点・金融キ 〔計画・金融工〕	結論		
保険会社本 体による信 託業務の代 理又は事務	保険会社が新たに信託代理業務を行うにあたり十分な態勢を構築することが出来るかどうかを確認したうえ措置する。	別表2 - 3 〔計画・金融工〕	措置		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
代行の解禁 (金融庁)					
保険会社本体による投資顧問契約等の締結の勧誘 (金融庁)	保険会社の投資顧問契約等の締結の代理・媒介については、保険会社が当該業務を新たに行うにあたり十分な態勢を構築することが出来るかどうかを確認したうえ、19年度中に認めるべく必要な措置を講ずる。	重点・金融イ 〔計画・金融工〕	措置		
保険会社による銀行代理店事務支援業務の解禁 (金融庁)	保険会社が、銀行代理店を兼営する保険代理店を対象として、銀行代理店の事務支援業務を行うことについて検討する。	計画・金融工22	検討		
保険会社本体・子会社による証券仲介業者支援業務の解禁 (金融庁)	保険会社又は保険会社の子会社である証券仲介専門会社が「証券仲介業者事務支援業務」を行うことの是非について、当該業務の担い手の在り方や他業リスクの制限等の保険会社及びその子会社の業務の在り方を踏まえつつ検討する。	計画・金融工23	検討		
保険会社の特定子会社（ベンチャー・キャピタル子会社）の保有比率10%超投資対象企業の範囲等の拡大 (金融庁)	保険会社の特定子会社が10%を超えて投資できる企業の範囲について、例えば設立間もない企業などにまで拡大すべく必要な措置を講ずる。	重点・金融ア 〔計画・金融工25〕	平成20年度までに措置		
保険代理店の登録制度における特例措置 (金融庁)	一定期間後において、当該運用実施を踏まえ、個人代理店の店主死亡時の場合について、なお制度整備の必要があるかどうかについて、保険契約者の保護の観点に十分留意しつつ検討する。	計画・金融工28	検討		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
保険会社の業務の代理、事務の代行の届け出制への移行 (金融庁)	保険会社の経営資源の有効活用および顧客利便性の向上に向けて、現在認可によって行うことのできる業務のうち、認可制から届出制とすることができるものがないか検討する。	重点・金融ウ	検討		
保険会社の資産別運用比率規制の見直し (金融庁)	現在行われているソルベンシー・マージン比率の算出基準等に関する検討の結果等を踏まえた上で、保険会社の健全性を確保しつつ、経営の自由度向上や、より機動的な資産運用を可能とする観点から、保険会社に対する資産別運用比率規制の見直しについて検討する。	重点・金融工	検討開始		
自賠責保険の手続き等に関する各種規制の緩和 (国土交通省)	自賠責保険において、証明書の記載内容に変更が生じた場合においても当該車両の継続的な運行を可能とするための手続き規制の緩和や、重複契約時の解約規制の緩和といった契約手続き等に関する規制についての緩和を検討し、結論を得る。	重点・金融オ	結論		
保険契約の締結又は保険募集に関する禁止行為についての明確化 (金融庁)	保険業法および同施行規則に規定されている保険契約の締結又は保険募集に関する禁止行為の構成要件を明確にすることにより、保険会社や保険募集人等の活動への萎縮効果の防止および消費者の利便性の向上並びに保険契約者保護を図る観点から、特別利益の提供の禁止や保険契約内容等についての比較広告規制等については、今後ノーアクションレター制度の活用等により積み重ねられた事例について適宜事務ガイドラインに例示として追記する。	旧計画・金融工27	措置（事例に基づき追記）		

オ 企業年金・その他

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
確定拠出年金制度の手続きの簡素化 (厚生労働省)	雇用の流動化に対応した環境整備を図るため、確定拠出年金制度における手続きの簡素化等について、必要な検討を行う。	重点・雇用(2)	検討		
サービサー法の見直し (法務省)	債権回収会社(サービサー)は、平成11年2月の制度の発足以来、不良債権の処理等において大きな役割を果たしている。 現在、不良債権処理における債権回収会社の役割を一層充実させるとともに、債権回収業務の更なる適正化を図る観点から、必要な法令改正を含めた制度改正が検討されている。 上記検討について早期に結論を出すとともに、結論を踏まえ、速やかに所要の措置を講ずる。	重点・金融 〔計画・金融才、計画・金融才34〕	結論、以降速やかに措置		
恩給の支払 (総務省)	恩給の支払事務は、現在、郵便局で行われているが、恩給受給者の利便の向上のため、支払事務と併せ行われている窓口相談・債権管理事務が円滑に行われるための条件整備を始めとして、支払事務を民間金融機関においても行うことができるよう、結論を得て、金融機関等関係者のシステム整備を前提として、所要の措置を講じる。	計画・金融才	措置		
対内直接投資等に係る事前届出業種 (財務省、事業所管官庁)	対内直接投資等に係る事前届出業種につき、諸外国との交渉状況や諸外国の外資参入規制等との関係を踏まえ、社会経済情勢に配慮しつつ、OECD資本移動自由化コードの我が国外資規制各業種を検討し、安全保障理由等以外の外資参入規制を最小限に抑えることを目指して、一層の自由化を促進する。 また、安全保障等関連業種については、OECD資本移動自由化コードにおいても規制が認められているものであるが、その対応につき検討を進め、一層の自由化を促進する。	計画・金融才	逐次実施		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
税制に関する文書回答制度の見直し (財務省)	将来的には、仮定の取引に係るものについても、対象とすべきとの意見があるが、租税回避の悪用の可能性等に留意しつつ、対象とするか否かを含め、慎重に検討していく。	計画・金融 融才	検討		
税の質疑応答事例の公表等 (財務省)	海外企業や外国人からのアクセスにも対応するため、ホームページにおける法令解釈に関する情報について、英語版の充実も検討する。	計画・金融 融才	逐次実施		